

四半期報告書

(第118期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	31,259	23,655	114,144
経常利益 (百万円)	2,540	705	1,007
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,335	521	△16,221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△139	392	△19,402
純資産額 (百万円)	63,452	43,901	44,188
総資産額 (百万円)	151,761	124,004	122,160
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9.83	3.84	△119.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.81	35.40	36.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第117期第1四半期連結累計期間及び第118期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成28年6月期	23,655	838	705	521
平成27年6月期	31,259	3,013	2,540	1,335
増減	△7,603	△2,174	△1,835	△813
(増減率%)	(△24)	(△72)	(△72)	(△61)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、亜鉛・銀は上昇基調でしたが、鉛は低調に推移しました。特に亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、直近最安値（平成28年1月の約1,450ドル）から大幅に上昇し、6月末には一年ぶりに2,100ドルを超える水準となりました。一方円/米ドル相場は、米国の利上げ時期が不透明であることに加え、日本の金融緩和手段も手詰まり感があり、円高方向へ向かいました。豪州に鉱山を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、金属相場の上昇に伴い、資源国通貨が強含み、四半期末へ向けて豪ドル高となりました。当四半期末には英国のEU離脱が国民投票により方向づけられたことを契機にさらに円高が進みましたが、金属相場には大きな影響はありませんでした。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、金属相場は上昇基調だったものの、亜鉛のLME相場で一時的に2,400ドル台を記録した前年同期と比較すると低水準だったことや、円高となった影響もあり、前年同期比減収となりました。

《利益》

損益面でも、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期と比較すると金属相場が低水準だったことや円高となった影響で、前年同期比減益となりました。しかしながら、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果などもあり、資源セグメントは黒字に転じました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減 (増減率%)
売上高	20,503	17,839	△2,664 (△13)
営業利益	2,484	69	△2,415 (△97)

《亜鉛》

LME相場は、期初1,842ドル/トンでスタートしたあと、概ね上昇基調となり、期中平均は1,915ドルとなりました。しかしながら、前年同期は相場の高騰期だったこともあり、前年同期（2,195ドル）を279ドル下回る結果となりました。さらに、国内価格は円高の影響もあり期中平均257千円/トンと前年同期（313千円）を57千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの相場下落・円高の影響が大きく、前年同期比16%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,720ドル/トンでスタートしたあと、概ね低調に推移し、期中平均は1,719ドルと前年同期（1,947ドル）を228ドル下回りました。さらに、国内価格は円高の影響もあり期中平均244千円/トンと前年同期（297千円）を53千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの相場下落・円高の影響が大きく、前年同期比11%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.4ドル/トロイオンスでスタートしたのち、概ね上昇基調となり、期中平均は16.8ドルと前年同期（16.4ドル）を若干上回りました。しかしながら国内価格は、円高の影響もあり期中平均59,415円/キログラムと前期（65,737円）を6,322円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの円高の影響が大きく、前年同期比5%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場の下落や円高の影響もあり、前年同期比大幅な減収・減益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74

②資源事業部門

（単位：百万円）

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減（増減率%）	
売上高	5,950	1,853	△4,096	(△69)
営業利益又は損失（△）	△142	316	459	(－)

CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）を擁する当事業部門は、エンデバー鉱山の減産の影響から出荷量が減少したこともあり減収となりました。一方、営業損益は、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果などもあり黒字に転じました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,695	1,542	△153 (△9)
営業利益	232	163	△68 (△30)

《電子部品》

車載電装向けは堅調だったものの、産業機器向け及びOA機器向けが減少し、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが航空機用の特殊鋼向けの落ち込みが大きく、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、産業機器向けの落ち込みはあったものの、車載電装品向けは堅調に推移し、民生・住宅機器向けの増販もあり、売上高は若干の増収となりました。

《機器部品》

粉末冶金部門は自動車関連部品が好調に推移したものの、タイヤ用バランスウエイト部門は中国での販売が不振だったこともあり、売上高は前年同期比1%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,711	1,030	△681 (△40)
営業利益	486	267	△218 (△45)

主力製品の酸化亜鉛は、熊本地震に伴う混乱（物流・供給問題）から一時的に需要増となったものの、亜鉛相場下落の影響が大きく減収となりました。また、使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても、需要減および価格下落などもあり減収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,397	1,389	△8 (△1)
営業利益	137	121	△16 (△12)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向け遮蔽需要が低迷したため、主力のX線遮蔽鉛板の落ち込みが大きく、前期にあった原発関連のスポット販売が当期は無かったこともあり、売上高は前年同期比30%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業において、複数の大型案件が収益計上され、前年同期比108%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比35%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,505,000	135,505	—
単元未満株式	普通株式 291,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,505	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	59,000	—	59,000	0.04
計	—	59,000	—	59,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	6,942
受取手形及び売掛金	13,807	15,041
たな卸資産	36,205	37,374
その他	1,796	5,195
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	61,610	64,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,212	8,073
機械装置及び運搬具（純額）	17,723	16,989
土地	16,980	16,980
その他（純額）	1,193	1,404
有形固定資産合計	44,110	43,447
無形固定資産		
鉱業権	11,113	10,947
その他	36	37
無形固定資産合計	11,150	10,984
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,025
その他	2,840	2,728
貸倒引当金	△723	△727
投資その他の資産合計	5,289	5,027
固定資産合計	60,549	59,459
資産合計	122,160	124,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,344	7,031
短期借入金	14,749	14,417
1年内返済予定の長期借入金	7,339	7,301
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
未払法人税等	192	78
引当金	352	257
その他	5,695	6,117
流動負債合計	37,674	41,205
固定負債		
長期借入金	31,160	30,119
引当金	463	381
退職給付に係る負債	651	577
資産除去債務	2,610	2,561
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,348
その他	1,064	910
固定負債合計	40,297	38,897
負債合計	77,971	80,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	8,054	7,897
自己株式	△24	△25
株主資本合計	32,537	32,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	520
繰延ヘッジ損益	△8	△376
土地再評価差額金	9,003	9,003
為替換算調整勘定	2,114	2,455
退職給付に係る調整累計額	△81	△82
その他の包括利益累計額合計	11,650	11,521
純資産合計	44,188	43,901
負債純資産合計	122,160	124,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,259	23,655
売上原価	25,266	20,762
売上総利益	5,992	2,892
販売費及び一般管理費	2,978	2,053
営業利益	3,013	838
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	40	42
受取保険金	32	1
その他	82	38
営業外収益合計	158	84
営業外費用		
支払利息	153	135
為替差損	432	68
その他	46	14
営業外費用合計	631	218
経常利益	2,540	705
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	27	16
減損損失	5	—
特別損失合計	33	16
税金等調整前四半期純利益	2,507	689
法人税、住民税及び事業税	1,052	30
法人税等調整額	120	137
法人税等合計	1,172	167
四半期純利益	1,335	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	521

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,335	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△102
繰延ヘッジ損益	353	△367
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△1,857	341
退職給付に係る調整額	△11	△0
その他の包括利益合計	△1,474	△129
四半期包括利益	△139	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139	392
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
502百万円	502百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,270百万円	1,308百万円
のれんの償却額	10 "	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,503	5,950	1,695	1,711	29,862	1,397	31,259	—	31,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	△64	△0	—	153	1,205	1,358	△1,358	—
計	20,721	5,886	1,695	1,711	30,015	2,602	32,617	△1,358	31,259
セグメント利益又は損 失(△)	2,484	△142	232	486	3,060	137	3,198	△184	3,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,839	1,853	1,542	1,030	22,266	1,389	23,655	—	23,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,107	0	—	1,224	800	2,025	△2,025	—
計	17,955	2,961	1,543	1,030	23,491	2,189	25,680	△2,025	23,655
セグメント利益	69	316	163	267	816	121	938	△99	838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△99百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円83銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,335	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,335	521
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,796	135,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 手島達也及び最高財務責任者 山岸正明は、当社の第118期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。